

本件連絡先

機関名	鳥取大学	部署名	産学・地域連携推進機構	TEL	0857-31-5608	E-mail	ken-renkei@ml.adm.tottori-u.ac.jp
-----	------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大企業、中小企業並びに全国、地域に係らず、キャンパスに迎え、また訪問し、協働してイノベーション・新産業創出を行う。この協働により、グローバルに展開する社会実装するため、具体的なアクションプランを策定し実践する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>①染色体工学技術を駆使した完全ヒト抗体産生動物の作製と抗体医薬品の開発 ②カニ殻から抽出した高機能キチンナノファイバーの応用展開</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域科学技術実証拠点整備事業として「とっとり創薬実証センター」を整備し、社会実装に向けて企業等パートナーと一体となり、染色体工学技術等を活用した次世代医薬イノベーションの創出を行い、とっとり発の世界展開を目指す。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

地方銀行による「とっとり大学発・産学連携ファンド」を活用した事業化推進

概要

鳥取大学では、株式会社山陰合同銀行と「大学発ベンチャー等支援に関する協力協定書」を締結することに合意し、平成26年12月11日に鳥取大学医学部附属病院で調印式を行った。この協力協定は、山陰合同銀行と連携して、本学のシーズの開発、大学発ベンチャー企業の設立支援や育成等を通じ、地域振興、産業活性化に一層寄与することを目指すものである。

その具体的なアクションとして株式会社山陰合同銀行、ごうぎんキャピタル株式会社、及び株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)の子会社であるREVICキャピタル株式会社が出資者となり、鳥取大学発のベンチャービジネスを資金、経営面でサポートすることを目的に、「とっとり大学発・産学連携ファンド」(正式名称: とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合、ファンド総額10億2,000万円、存続期間設立日より7年6ヵ月(期限:平成34年6月30日))が平成27年1月1日に設立された。

平成28年度には産学連携ファンドから、医学部附属病院と医工連携に取り組んでいるロボットベンチャー企業「株式会社テムザック技術研究所」に第1号として8,000万円の出資(平成28年4月14日)が決定した。その後、同年5月19日には第2号案件として鳥取大学発ベンチャー「株式会社マリンナノファイバー」(社長:伊福伸介大学院工学研究科准教授)への出資(1億7,800万円)が決定した。このマリンナノファイバー社は、新素材であるキチンナノファイバーの製造販売を行うベンチャーであり、JSTの大学発新産業創出プログラム(START)の成果を基にした誕生した大学発ベンチャーである。その後、本学の研究成果を活用したシーズを医療機器ベンチャー「(株)XLENS TECHNOLOGIES」に3件目の出資(1億5,000万円)も同年6月30日に決定した。これらの大学関連ベンチャーはファンドからの大型資金の調達に加え、経営面でのサポートも受け、事業化が加速することが大いに期待される。

体制図等



左図 「とっとり大学発・産学連携ファンド」第1号案件である(株)テムザック技術研究所との出資に係る記者会見

右図 「とっとり大学発・産学連携ファンド」第2号案件である(株)マリンナノファイバーとの出資に係る記者会見



本件連絡先							
機関名	島根大学	部署名	研究・学術情報機構 産学連携センター	TEL	0852-60-2290	E-mail	crcenter@ipc.shimane-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
島根大学のビジョンの一つに「地域問題の解決に向けた社会貢献活動の推進」を掲げ、地域社会における課題の解決に資する研究や産学官連携研究を推進し、地域の創生・発展に貢献することを目指している。	大学が位置する島根県の大きな産業の一つが、たたら製鉄に遡る金属関連産業である。島根大学では、戦略的研究推進センターの中の研究グループの一つとして「たたらナノテクプロジェクトセンター」を設け、地域の金属関連企業との研究・開発面での連携や人材育成などについて連携を行っている。	地元企業との連携の促進、特に、幅広い研究テーマで企業の人材育成まで含めた産学連携を進め、地域イノベーションの創出に貢献していきたい。

組織的産学官連携活動の取組事例

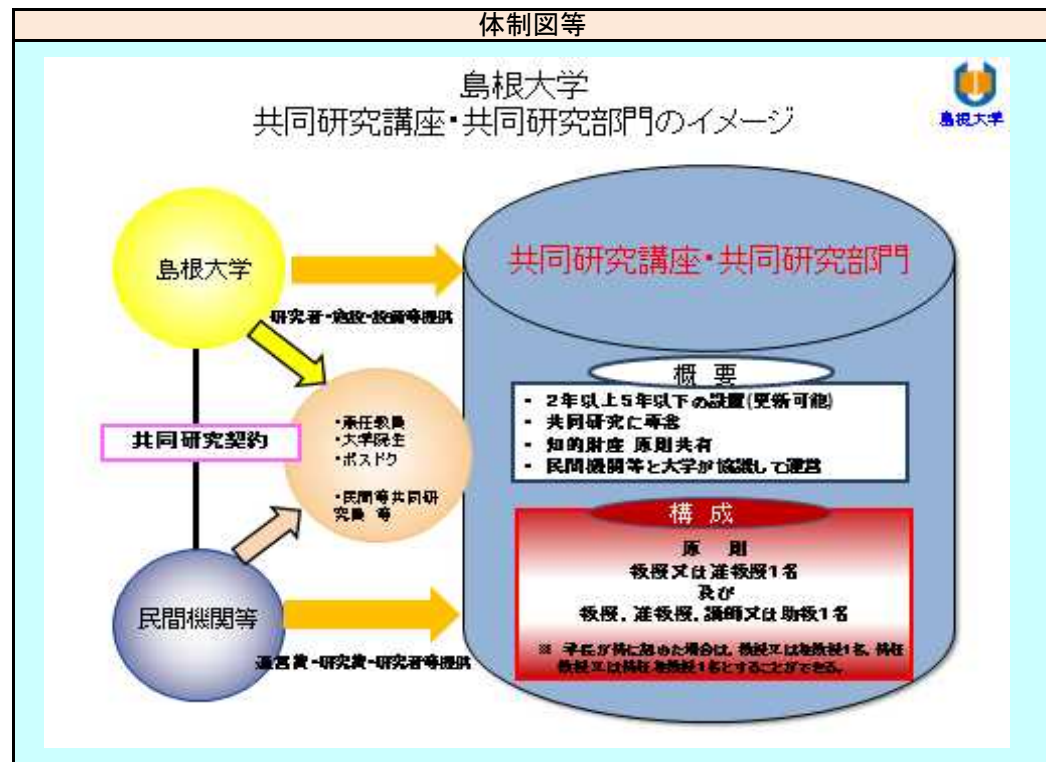
島根大学と株式会社キグチテクニクスとの包括的連携に関する協定

概要

島根大学と株式会社キグチテクニクスとは、包括的連携に関する協定を結んだ。株式会社キグチテクニクスは金属材料をはじめとした材料試験を得意とする地域の企業であるが、世界に3社しかない航空機エンジンメーカーのうち、2社の認定をとっている、日本では数少ない企業の一つである。製造業との包括協定はこれまでも日立金属冶金研究所と総合理工学研究科との包括協定の締結によって連携大学院教育を行っていたが、地域の製造業との協定は初めてで、今後地域の活性化など新たな展開が期待される。

本学と株式会社キグチテクニクスとは、これまで総合理工学研究科の(たたらナノテクプロジェクトセンターの)教員を中心としたグループとの共同研究やインターンシップ、卒業生の受け入れ等において連携・協力を図ってきた。この協定は、今後これらの連携・協力をますます強化し、地域産業の振興、関連分野の学術研究の活性化、ものづくりの推進、人材育成及び国際交流などの推進において協力し、地域社会の発展に寄与することを目的としている。

この包括協定をより建設的に、具体的に進めていく一つとして、平成28年度共同研究講座の仕組みを作り、平成29年度に総合理工学研究科に株式会社キグチテクニクスとの共同研究講座の設置が予定されている。共同研究講座が設置されることで、研究や人材育成での産学連携が強化され、金属や先端材料の研究・開発や人材育成が推進され、さらには次世代金属の研究・開発つながり、航空・エネルギー産業の振興など産学連携のシナジー効果を地域の産業振興に繋げていくことが期待される。



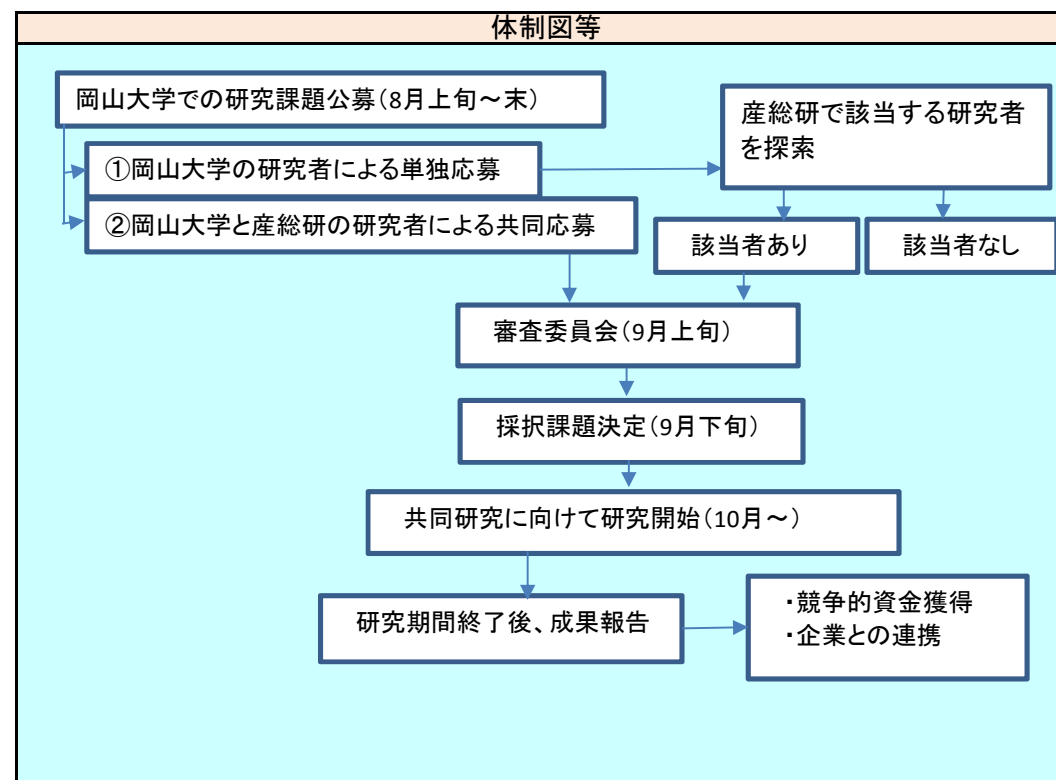
本件連絡先							
機関名	岡山大学	部署名	研究推進産学官連携機構	TEL	086-251-8463	E-mail	sangaku1@adm.okayama-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>岡山大学の目標(岡山大学HPに掲載)として、「社会が抱える課題を解決するため、総合大学の利点を活かし、大学の知や技術の成果を社会に還元すると同時に、積極的に社会との双方向的な連携を目指す」ことを掲げている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>医工連携をはじめとする異分野融合研究 具体例:岡大方式人工網膜(大学病院と自然科学研究科(工)との連携) 特許:人工網膜の製造方法(特願2015-552950)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>包括連携をはじめとする組織的産学官連携活動を通じて、異分野融合研究をはじめとする産学共同研究の大型化を指向する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

包括連携協定に基づく組織的産学共同研究の高度化に向けた取組み事例

概要
<p>取組課題:「岡山大学と国立研究開発法人 産業技術総合研究所(以下、産総研)によるマッチングファンド事業」</p> <p>■経緯:岡山大学と産総研は平成21年3月31日に「連携・協力に関する協定書」を締結し、それ以降、連携協議会及び研究交流会を定期的で開催してきた。その活動の中で、共同研究に進展する可能性のある研究課題を岡山大学・産総研双方の研究者が提案し、双方の合意が得られれば共同研究を開始していた。共同研究の成果として、これまで競争的資金獲得に繋がったり企業との共同研究に繋がったケースもあった。</p> <p>■課題:共同研究を実施するにあたって、必要な経費は双方の研究者の持ち出しになるなど、研究者が共同研究を決断するためのインセンティブを提供することができていなかった。このため、年間の共同研究締結数は、平成21年度9件を最多として漸減傾向にあり、新たな共同研究課題の掘り起こしが必要であった。</p> <p>■取組内容:岡山大学と産総研は、それぞれ予算を持ち寄り(マッチングファンド)、共同研究を進める意欲のある研究者に対して、研究費を支援する仕組みを平成28年度に構築した。岡山大学と産総研の主要メンバーで構成される審査委員会において提案内容を審査し、採択課題を決定し、研究費を賦与した。</p> <p>■実施した内容:平成28年度に初めてマッチングファンド事業の公募を行なったところ、3件の研究課題の応募があった。審査委員会において協議し、1件採択した。</p> <p>■今後の展開:本事業を今後も継続するとともに、企業の協力を得ながら社会での実用化を目指して共同研究の成果を展開する。</p>



本件連絡先

機関名	広島大学	部署名	産学・地域連携センター	TEL	082-424-4302	E-mail	techrd@hiroshima-u.ac.jp
-----	------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>【広島大学社会産学連携のビジョン】 広島大学は、教育、研究とともに社会貢献を重要な使命として位置づけ、社会や産業界との協働を通して地域社会ならびに国際社会の平和と発展に貢献する。広島大学の進める社会連携ならびに産学連携活動の成果によって、Super Global Universityとしての広島大学の存在意義を高める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>○文部科学省「研究大学強化促進事業」の中で、世界トップレベルの研究活動を展開できる「インキュベーション研究拠点」の選定し、自立型研究拠点への展開に向けた重点支援を行っている。</p> <p>【自立型研究拠点】 ・ゲノム編集研究拠点 ・キラル物性研究拠点 ・極限宇宙研究拠点 など</p> <p>【インキュベーション研究拠点】 ・日本食・発酵食品の革新的研究開発拠点 ・広島大学医療経済研究拠点(HiHER) ・エネルギー超高度利用研究拠点 など</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>【広島大学社会産学連携のビジョンを達成するための行動指針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島リサーチコンプレックスの構築と地方創生への貢献 ・社会や産業界との組織的・中長期的な連携強化 ・オープンイノベーションの推進と地域創生エコシステムの形成 ・国際産学連携の推進
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

「ゲノム編集」産学共創コンソーシアム

概要

○広島大学は、JST産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)の支援を受け、産業界との協力の下、バイオ産業、動植物の品種改良、健康・安全、生命科学研究などの分野で、革新的な価値創造が見込まれているゲノム編集技術を対象として、基礎研究と応用研究を連続的に繋ぐ「ゲノム編集」産学共創コンソーシアムを構築。

○本コンソーシアムの目標は、以下の新たな価値の創造。

【新たな価値の概要】

- ・微生物からエネルギーや素材のバイオ生産技術を創出
- ・ウイルス感染に強いブタなどの育種に繋がる技術を開発
- ・アレルギーから子供を守る技術の開発
- ・医薬品の開発に必要な細胞や動物の作成技術開発
- ・国産のゲノム編集ツールを開発し、観葉植物や品種改良での利用を実現

○OPERAでは、新たな基幹産業の育成の核となる革新的技術の創出を目指すとともに、共同研究経費の見える化(アワーレート方式)、クロスアポイント制度や学生のインセンティブを高める給与制度の導入など、大型の産学連携に向けた仕組みを構築。

○参考URL: <http://www.jst.go.jp/opera/>

体制図等

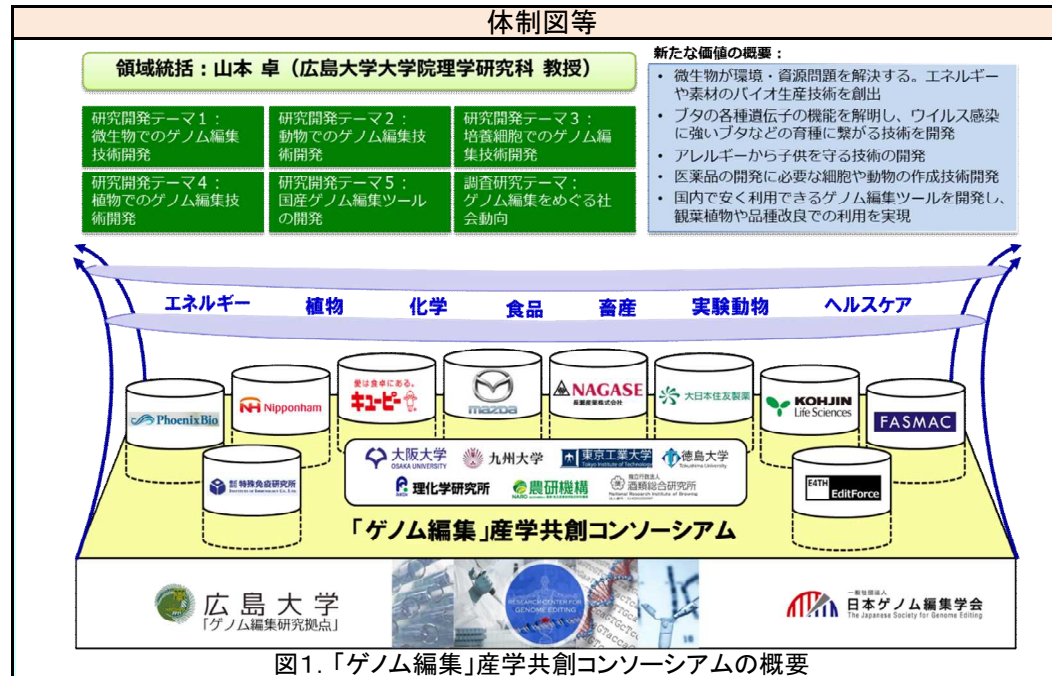


図1. 「ゲノム編集」産学共創コンソーシアムの概要

本件連絡先

機関名	山口大学	部署名	学術研究部産学連携課	TEL	0836-85-9961	E-mail	sh052@yamaguchi-u.ac.jp
-----	------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>相互に連携できる自由でオープンな研究環境を育み、研究の多様化と異分野融合を進めることで、「地方創生」に繋がる科学技術イノベーションを創出する仕組みを整備・強化する。</p>	<p>中高温微生物研究 難治性疾患トランスレーション研究 再生・細胞治療研究 応用衛星リモートセンシング研究 生命医工学研究 東アジアVLBI研究 光・エネルギー研究 知的財産教育共同利用拠点・職業実践力育成</p>	<p>先進科学・イノベーション研究センターにおいて 1)大学の研究推進核となる「研究拠点群」の育成 2)21世紀の課題を解決する異分野融合の先進科学の創成 3)地域発科学技術イノベーションを牽引する応用研究・共同研究の推進 4)若手研究者や大学院生を中心とするイノベーション人材の育成 等をミッションに掲げ、研究経費の支援や産学公連携センター及びURA室等による事業支援を行うことで研究プロジェクトの国際的研究拠点への発展や大学発新産業の創出といった成果につながるよう、組織的な取組を行う。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

山口大学の包括的連携協力における取り組み

概要

包括的連携協力は「研究開発協力」、「人材育成・人材交流」、「技術交流」の三本柱で活動を進めている。

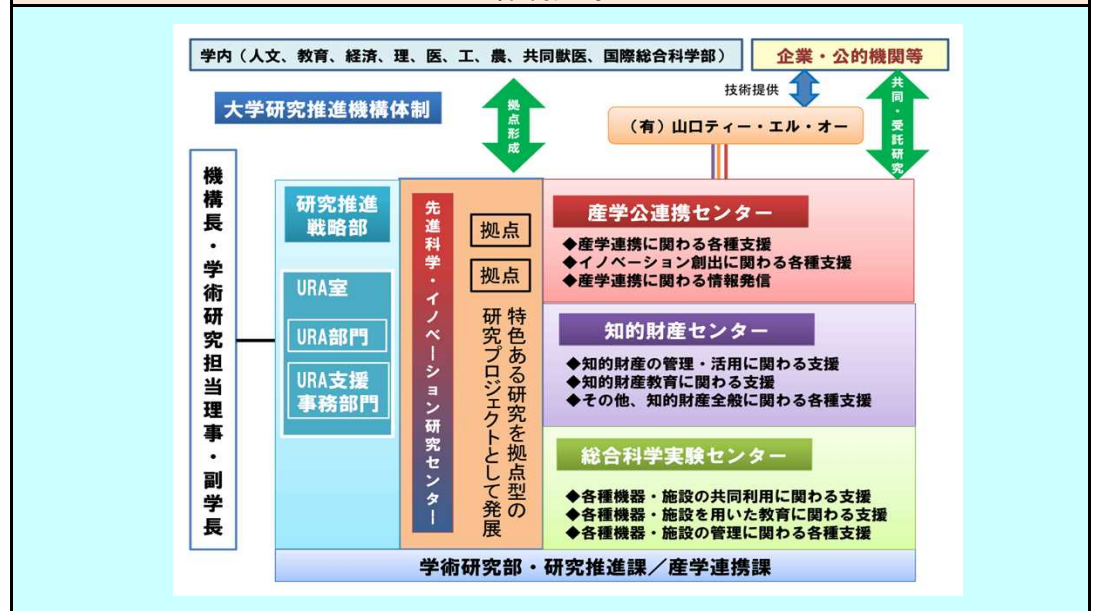
①研究開発協力： 共同研究、特許共同出願 等

②人材育成・人材交流：
・企業より山口大学に出向、混合給与制度により、教授・助教として大学で教育・研究に従事。山口大学「先進科学・イノベーション研究センター」にて、イノベーション創出に向けた研究開発、学生指導を実施している。
・企業の若手社員を対象にした化学工学基礎講習会にて工学部教員が講師を務めた。また、山口大学工学部の講義で、企業の方が講師を務めた。
・シンポジウムにて連携協力機関の方が講演

③技術交流
・意見交換会を実施し、年度末には包括的連携協力・成果発表会を開催した。

※企業、公的機関等とのクロスアポイントメント制度などを活用した、人材・知の交流が進んでいる。

体制図等



本件連絡先							
機関名	徳島大学	部署名	産学連携・研究推進課	TEL	088-656-9860	E-mail	kenkikakuk@tokushima-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>自由な発想を尊重した独創的な研究の推進及びイノベーションを導く社会的要素の強い課題を解決するため、社会総合科学、医学、歯学、薬学、理工学及び生物資源産業学を中心とし、国際社会や地域社会で高く評価される研究成果を発信する拠点の形成とその研究支援体制の強化を行う。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>理系を中心とする多岐分野が集積した大学としての強みを活かし、高度な研究活動を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学の研究成果を実用化につなげるため、埋もれている知財の発掘を行う等の知財マネジメントの強化を行い、特許関連等収入を増加させる。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

地銀との連携による地域企業の支援

概要

地方銀行と本学が保有する研究技術、情報、ノウハウ等を活用することにより地域の産学金連携を推進し、もって地域の発展と産業の振興に寄与することを目的として、(株)阿波銀行と連携協力協定を締結した。この協定を契機に、共同研究、受託研究の支援体制の充実を図った結果、プロジェクトメイキングがあり、うち数件については、研究成果物が商品化された。

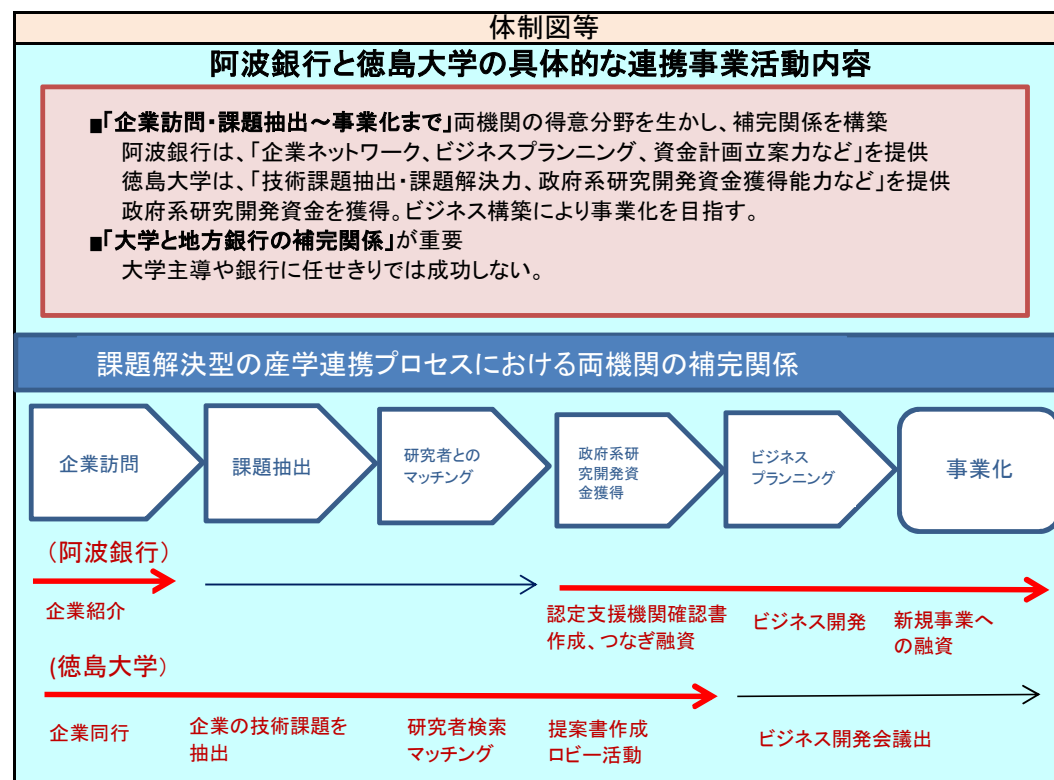
本取組は、地方大学と金融機関の産官学金連携・技術移転モデル確立の可能性を見いだした事業として、各種マスコミほか、次のとおり注目されている。

(内閣府)「まち・ひと・しごと創生本部事務局」の地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果において、「特徴的な取組事例」として紹介

(特許庁)首相官邸の政策会議「検証・評価・企画委員会(第2回H27.11.30開催)」において、本連携を参考に、平成28年度から、地域における潜在ニーズを掘り起こして事業を構想し、金融機関を含む地域ネットワークを構築・活用しながら、シーズのマッチング、事業資金調達、販路開拓まで含めた地域の事業創出環境を支援するための「地方創生のためのプロデューサー派遣事業」をスタート

(全国銀行協会)平成28年3月29日に公表された、政策提言レポート「地方創生に向けた銀行界の取組と課題」において紹介

なお、阿波銀行は、平成27年10月7日に、本学との産学連携に取組もうとする事業者を投資対象の一つとした「あわぎん地方創生ファンド」を設立している。



本件連絡先							
機関名	徳島大学	部署名	産学連携・研究推進課	TEL	088-656-9860	E-mail	kenkikakuk@tokushima-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>自由な発想を尊重した独創的な研究の推進及びイノベーションを導く社会的要素の強い課題を解決するため、社会総合科学、医学、歯学、薬学、理工学及び生物資源産業学を中心とし、国際社会や地域社会で高く評価される研究成果を発信する拠点の形成とその研究支援体制の強化を行う。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>理系を中心とする多岐分野が集積した大学としての強みを活かし、高度な研究活動を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学の研究成果を実用化につなげるため、埋もれている知財の発掘を行う等の知財マネジメントの強化を行い、特許関連等収入を増加させる。</p>

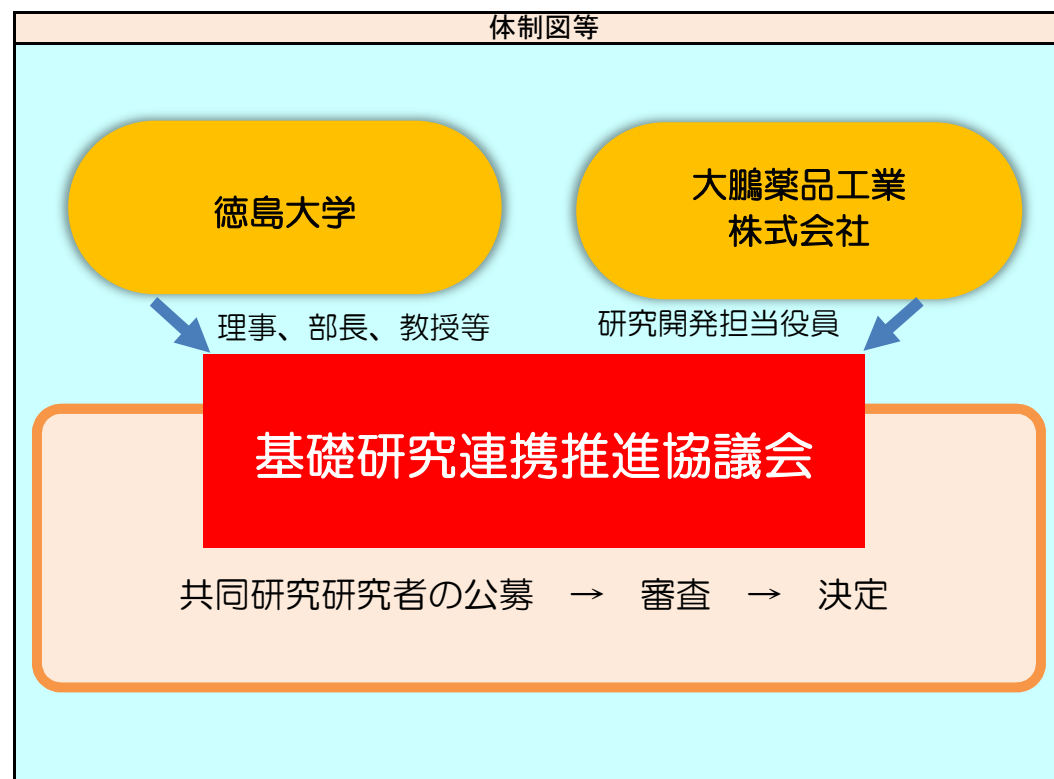
組織的産学官連携活動の取組事例

がん関連分野の基礎研究

概要

大鵬薬品工業株式会社と本学は、平成16年度に「国立大学法人徳島大学と大鵬薬品工業株式会社との包括的研究連携に関する協定」を締結。また、平成26年度には、「国立大学法人徳島大学と大鵬薬品工業株式会社との基礎研究に関する協定」を締結し、同社の支援により、がん関連分野の先進的基礎研究拠点の構築と研究振興を目指して活動を進めてきた。

双方の役員・理事等で構成された、基礎研究連携推進協議会を設置し運営を行っており、学内公募による共同研究を実施している、本共同研究の研究成果報告会を毎年2回(研究経過報告・研究結果報告)開催し、「組織」対「組織」として大鵬薬品工業の研究者との情報交換の場となっている。



本件連絡先

機関名	徳島大学	部署名	産学連携・研究推進課	TEL	088-656-9860	E-mail	kenkikakuk@tokushima-u.ac.jp
-----	------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>自由な発想を尊重した独創的な研究の推進及びイノベーションを導く社会的要素の強い課題を解決するため、社会総合科学、医学、歯学、薬学、理工学及び生物資源産業学を中心とし、国際社会や地域社会で高く評価される研究成果を発信する拠点の形成とその研究支援体制の強化を行う。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>理系を中心とする多岐分野が集積した大学としての強みを活かし、高度な研究活動を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学の研究成果を実用化につなげるため、埋もれている知財の発掘を行う等の知財マネジメントの強化を行い、特許関連等収入を増加させる。</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

CT半導体レーザ吸収法コンソーシアム

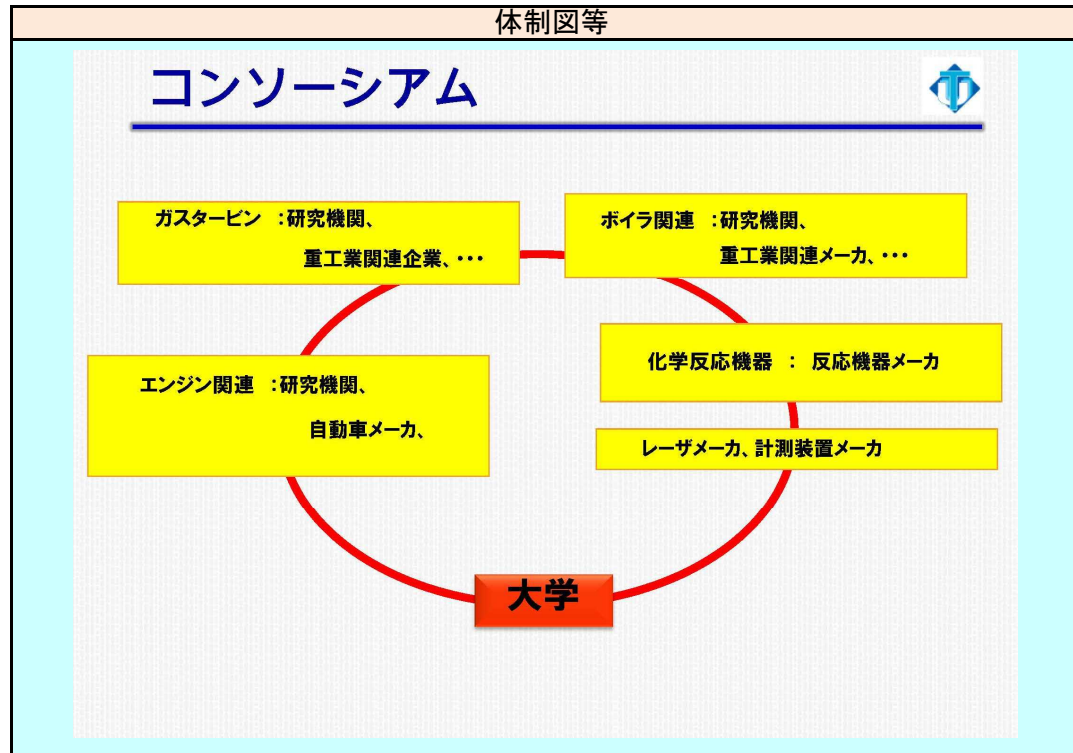
概要

コンソーシアム基本方針のもと、受託研究契約及び共同研究契約を組み合わせで運用している。

地球温暖化、化石燃料の枯渇、環境汚染などへの対策が必要となっていることは人類の共通認識であり、福島原子力発電所の事故以降、様々な分野で地球環境保全やエネルギー有効利用を達成することが急務な課題となっている。このような背景から、自動車や火力発電プラント等のように燃焼現象を応用する機器などにおいて、燃焼構造やその過渡的な振舞いをよりいっそう詳しく解明して、地球環境保全やエネルギーの有効利用に繋げる必要がある。このニーズに対応するためには、現象をより詳細に観察することが必要で、そのためには観察に必要な「先端技術の目」を開発することが重要となる。この中でも、温度分布や成分分布は重要なパラメータであり、これらを可視化して2次元、3次元的に「見る」ことが求められる。徳島大学では、この「先端技術の目」を具体的に実現するため、光通信などに使用されている半導体レーザと医療分野で活用されているコンピュータトモグラフィの技術を融合させた新しい「先端技術の目:CT半導体レーザ吸収法」を開発してきた。この技術は、リアルタイム(数十kHz、1秒間に数万回)で温度、濃度の2次元・3次元分布を「見る」ことができる画期的なものである。

本コンソーシアムは、自動車会社、重工業メーカー、レーザーメーカー、計測機器メーカー、研究機関などによって構成されており、エンジン、ガスタービン、ボイラ、化学反応機器などの高度化に活用を進めている。

体制図等



本件連絡先							
機関名	香川大学	部署名	社会連携・知的財産センター	TEL	087-864-2522	E-mail	ccip@eng.kagawa-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の第3期中期計画中期目標に掲げる主要な研究テーマの一つとして位置付けの下、平成28年度より全学の研究者と学外の機関の研究者も参画できる「国際希少糖研究教育機構」が発足。多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させることを研究目標とし、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開するため産学官の一層の連携をはかる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>近年の健康志向や高付加価値な機能性食品への需要に「希少糖」の一部が市場投入されたことを皮切りに、農学部の高森健名誉教授が酵素を用いる画期的な生産方法を発見し、全ての六炭糖希少糖を体系的に生産可能にするシステム(イズモリング)を構築したことで、世界と戦える新たな糖産業を創出されることが期待される。本国における産業振興の柱となるべく、食品の他にも医薬品、農薬等幅広い分野での用途開発に向け研究が進展している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>ブドウ糖や果糖が利用される産業分野は多岐に渡る。これらの糖と構造は僅かしか変わらない希少糖が、異なる物性・機能性を示す可能性が見えてきた。国際希少糖研究教育機構は、産学官連携で多様化する用途開発に全学レベルで対応出来る。また、本国における生産・研究・教育拠点としての役割を果たし、当機構を通じて、国内外の研究者、企業と連携しての研究開発を進展させる予定である。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

希少糖研究活動における対外的窓口となる国際希少糖研究教育機構の設置

概要

香川大学では、希少糖生産技術研究を強化して、特保関連食品、医薬品、農業資材などを中心とした希少糖用途開発の研究を今後さらに推進し、これらの研究成果を国際展開して、広く社会に提供することを目標とし戦略的・効率的な活動を推進できるように「国際希少糖研究教育機構」を平成28年度に設置した。

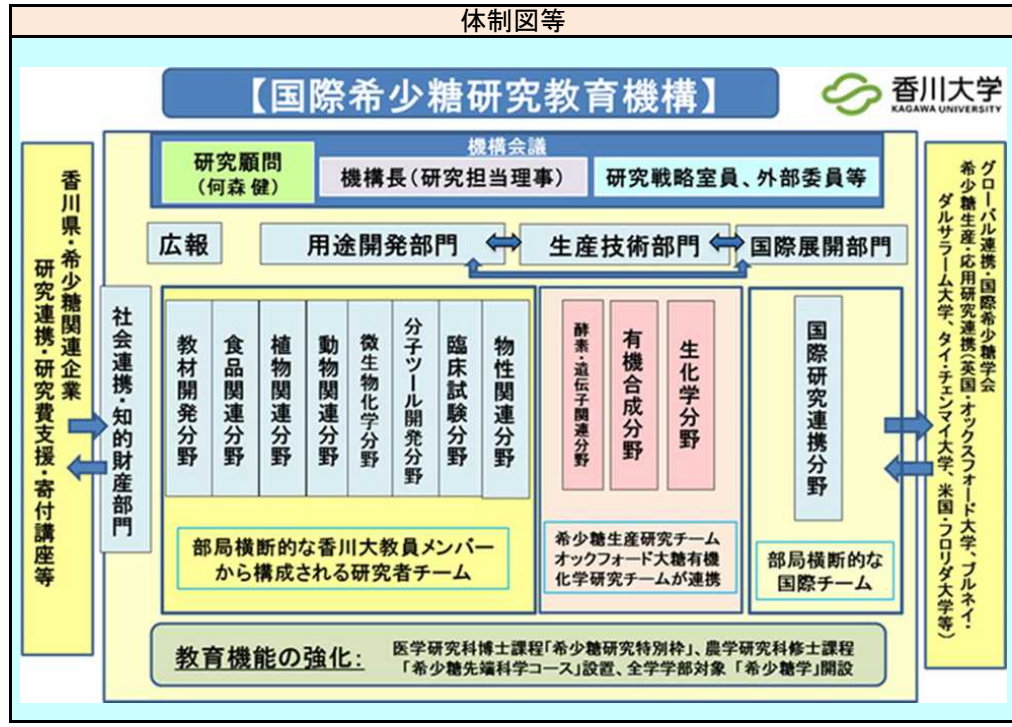
同機構は、希少糖研究を用途開発、生産技術、国際展開を軸に組織づくりを行うことで、11の分野からなる研究チームを設置。国内外の外部機関からも共同研究・受託研究に柔軟な受け入れが可能な体制となっている。

さらには、独自の広報部門、社会連携・知的財産部門を置き、戦略的な対外的な情報発信と社会実装を可能としている。

平成28年度は、国際希少糖研究教育機構設立記念シンポジウムをはじめ、一般市民向けセミナー、文部科学省での研究展示とセミナー等、産学官が連携した形での研究成果と新たな連携のための情報発信を積極的に展開した。

年度中は外部機関との共同研究を6テーマ実施しており、今後は希少糖の具体的な社会実装を目指し、他の領域産業との共同研究の増加を目指す。

- ・国際希少糖研究教育機構シンポジウム2016(H28.4.27)
<http://www.raresweet.co.jp/raresweet/updata/files/20160427.pdf>
- ・第6回国際希少糖学会(Rare Sugar Congress 2016)(H28.11.24-26)
<http://isrs.kagawa-u.ac.jp/>
- ・一般市民向け希少糖セミナー(H28.11.26)
<http://www.kagawa-u.ac.jp/IIRSRE/dl/161118.pdf>
- ・文部科学省内希少糖セミナー(H29.2.22)
http://www.raresugar.org/images/topics/1487564555/20170222_seminar.pdf



本件連絡先

機関名	愛媛大学	部署名	社会連携推進機構	TEL	089-927-8516	E-mail	sangaku@stu.ehime-u.ac.jp
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>愛媛県内各地域の資源、自然、産業、また、地域からのニーズに応じて「地域協働型センター」のうち「地域産業特化型研究センター」を設置し、技術開発と人材育成を通してその地域の産業イノベーションを創出することを、産学官連携活動の取組方針としている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>県内南予地域における産学官連携により海面養殖関係の研究が進んでいる。『伊予の媛貴海』については、既に高級養殖魚として県内外に出荷されている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>これまで、特徴的な産業がある地域には「地域産業特化型研究センター」を設置し、大きな成果を上げてきた。今後は、様々な産業が存在している地域に多分野にわたる産学官連携を実施する「地域協働型センター」を設置すること、県内すべての地域で産学官連携を展開していく。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

南予水産研究センターによる水産業支援

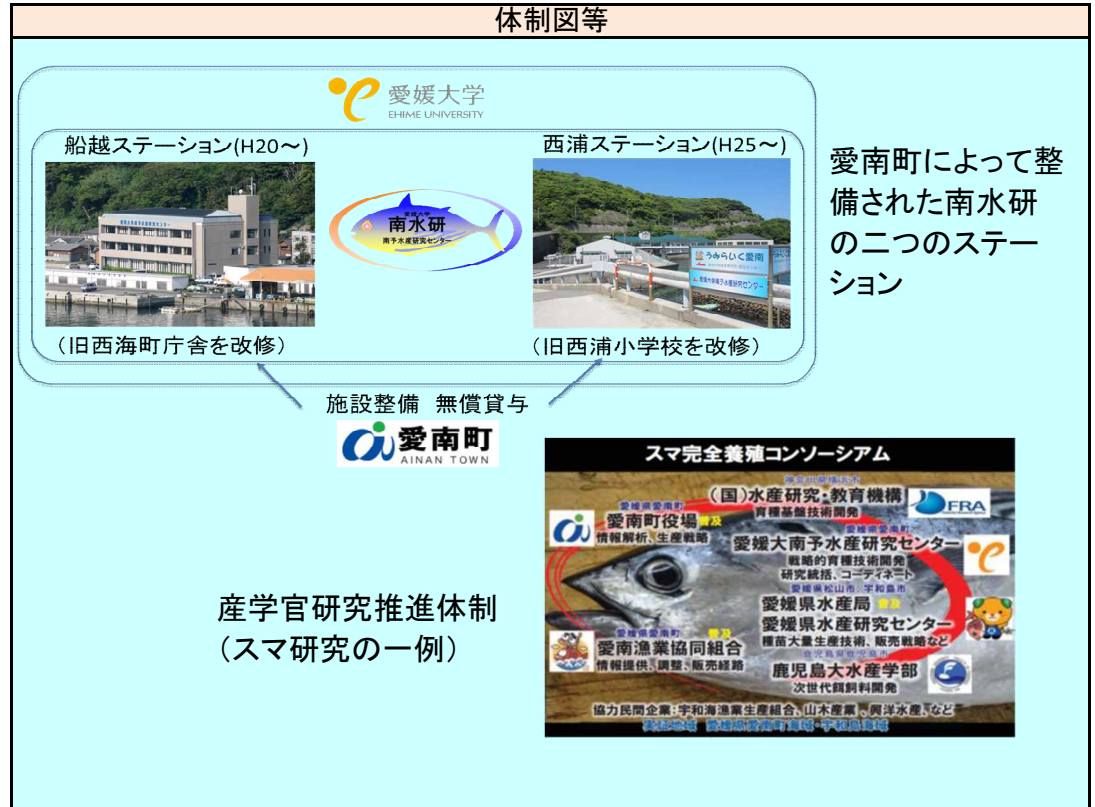
概要

南予水産研究センター(南水研)は、愛媛県南予地域の基幹産業である水産業の振興のため、愛南町が愛媛大学に水産研究施設の設置を要請し、これに大学が応える形で平成20年度に開設したものである。愛南町が町の施設を研究施設に改修して大学に無償貸与し、大学が専任教員7名(平成29年4月現在)を配置して、研究、教育を進めている。

南水研は、「生命」、「環境」、「地域社会」に軸を置いた独自の取組により、地域および我が国水産業の振興に貢献することを目的としている。現在の主要な研究課題は、①新しい養殖魚種の開発、②高度な漁場環境情報の提供による水産業支援、の二つであり、これらの研究を、愛媛県水産研究センター、愛南町、愛南漁業協同組合、民間企業などと連携して、文部科学省、農林水産省、総務省等のプロジェクト資金により推進している。

これらの研究のうち①に関しては、小型マグロ類である「スマ」の完全養殖と早期種苗生産に成功し、『伊予の媛貴海』というブランド名で、平成28年度に養殖業者による生産、出荷にこぎ着けた。マグロ資源が減少していることや、スマが「全身トロ」で美味であることから、この取組は非常に注目され、日本テレビ「青空レストラン」など、多数の全国放送で紹介されている。今後は、優良な品種を大量に生産する技術を開発し、5年後に5億円規模のスマの生産を目指している。また②に関しても、赤潮プランクトンの低濃度での検出技術を開発し、早期警戒情報を発信して被害低減を実現するなどの成果をあげている。今後は、同様の技術を魚病対策にも拡大するとともに、宇和海沿岸一帯に水温等のモニタリングネットワークを展開して高度な漁場環境情報を発信し、養殖給餌の効率化や漁場検出等による収益増等にもつなげていく計画である。

体制図等



本件連絡先

機関名	愛媛大学	部署名	社会連携推進機構	TEL	089-927-8516	E-mail	sangaku@stu.ehime-u.ac.jp
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>愛媛県内各地域の資源、自然、産業、また、地域からのニーズに応じて「地域協働型センター」のうち「地域産業特化型研究センター」を設置し、技術開発と人材育成を通してその地域の産業イノベーションを創出することを、産学官連携活動の取組方針としている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>県内南予地域における産学官連携により海面養殖関係の研究が進んでいる。『伊予の媛貴海』については、既に高級養殖魚として県内外に出荷されている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>これまで、特徴的な産業がある地域には「地域産業特化型研究センター」を設置し、大きな成果を上げてきた。今後は、様々な産業が存在している地域に多分野にわたる産学官連携を実施する「地域協働型センター」を設置すること、県内すべての地域で産学官連携を展開していく。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

「日本一の紙のまち」における地域密着型研究拠点の構築

概要

<背景>

愛媛県の主要産業の一つである紙産業界では、電子媒体の普及や経済のグローバル化に伴い、新規需要の開拓と海外製品との差別化が求められています。一方、近年の紙製品の拡がりは著しいものがあり、電気・電子分野、自動車分野、医療・介護分野、食品分野等において、機能性シート素材としての用途が拡がっており、機能性材料等を活用した新たな紙製品の開発が望まれています。

<本取組の目的>

日本一の紙のまちである四国中央市に「紙産業イノベーションセンター」を設置し、地域の紙産業界、行政、教育機関と連携しながら、紙産業に関する組織・分野横断的な研究と教育を行い、地域の発展に貢献することを目的としています。

<本取組の特徴>

製紙科学、有機・無機材料科学、分析科学、多糖科学等を専門とする教員5名(平成29年4月現在)が四国中央市に常駐し、民間企業や公設試験場と共同で紙に関する研究開発を進めています。また、「地域連携・研究支援室」を設置することで地域との連携を強めるとともに、特許案件の整理等を行い、研究成果の速やかな地域還元を目指しています。さらに、シンポジウムや技術セミナーの開催、小・中・高校での出張講義を通じ、紙に関する技術普及や人材育成にも力を入れています。

<実績>

	共同研究等	特許出願	
セルロースナノファイバーの実用化研究	5件	9件	
検査・診断用紙製デバイスの開発	2件	3件	*H28までの累計
製紙スラッジ焼却灰の有効利用に関する研究	2件	3件	

体制図等



本件連絡先							
機関名	九州大学	部署名	学術研究・産学官連携本部 産学官連携推進グループ	TEL	092-832-2134	E-mail	alliance@airimaq.kyushu-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
九州大学は、基本理念に基づく6つの骨子からなる「九州大学アクションプラン」実現に向け、「社会と共に発展する大学」を掲げ、これまで推進してきた産学官民連携機能をさらに強化する。	組織対応型連携では“連携協議会”を中心に、従来の大学の研究室と企業の担当者との間の“点と点を結ぶ関係”での研究マネジメントではなく、大学と企業との間の“面と面を結ぶ関係”を通じた連携マネジメントを提供する。	社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標として、産学官民連携機能をさらに強化するとともに、世界最先端の教育・研究に基づくイノベーションを創出する。

組織的産学官連携活動の取組事例

組織対応型連携事業～九州大学における「組織」対「組織」の産学官連携～

概要
<p>■本事業の目的</p> <p>九州大学は、国立大学の法人化を機に民間機関等と組織的な連携を図ることができる「組織対応型連携」制度(以下、組織連携)を立ち上げ、10年以上にわたり同制度を推進・展開してきた。組織連携による産学官連携は、「産の研究開発業務の強化」と「学の学術研究・教育活動の活性化」を目的として、教員個々のレベルではなく大学全体として組織的に連携事業を運営する仕組みとして定着してきた。</p> <p>■本制度の特徴</p> <p>組織連携では、研究者と企業のマッチングや連携企画に留まらず、産学連携で企業側のリスクとなりやすい研究計画、秘密情報・成果発表の管理、学生を含む研究参加者の管理、個別事業成果の評価、成果(知財)の取り扱いなどについて、産学双方が協議する場(連携協議会)を設置し、研究の進捗や成果の評価を担保するマネジメントシステムが確立されている。</p> <p>組織連携のマネジメント事務は、個別の共同研究と異なり、学術研究・産学官連携本部の専任のスタッフが担当する。企業の要望や連携の進展に応じて、産学で公的資金獲得し、連携研究の加速を行うケースもある。</p> <p>■本事業における共同研究</p> <p>平成16年の制度開始以降、組織連携の契約締結先は産官あわせ平成28年には68件に上り、九州大学の共同研究の約2割弱にあたる120件近くの共同研究が組織連携において実施されるに至っている。</p> <p>■産学協働拠点の設置</p> <p>組織連携の仕組みを基に、企業が大学に実用化研究の産学協働研究拠点を設置する連携部門制度(平成20年～)や共同研究部門制度(平成23年～)が整備された。各拠点は大学との共同研究をより効果的に推進することができる拠点として、平成28年までにのべ20を超える拠点が設置されている。</p>

体制図等
<p>■組織対応型連携概念図</p> <p>組織対応型連携事業では、親契約に基づく連携先機関の連携協議会の運営により、連携企画、個別連携のマネジメント、個別連携成果の評価、知的財産の取扱い、公的資金の導入等を行う。連携協議会事務局(通常、産学官連携推進グループ)がマネジメント事務を担当し、契約、事業進捗管理、知的財産の保全・管理、連携協議会開催、各種事務等を行う。</p>

本件連絡先							
機関名	九州工業大学	部署名	イノベーション推進機構 産学連携・URA領域	TEL	093-884-3485	E-mail	office@ccr.kyutech.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学では、中期目標において、地域及び我が国の産業の国際競争力を強化する新技術と新産業分野(イノベーション)の創出に寄与すること、また、産学官の連携強化により、地域課題の解決や地域産業の振興に貢献することを掲げている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>特に以下の各分野の研究に特色</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空宇宙(宇宙環境技術の研究開発) ・IoT/ロボティクス(ロボット・情報融合研究開発) ・環境・エネルギー(材料・デバイス融合研究開発) ・医歯工学融合(医歯工学・情報融合研究開発) 	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学では、組織的産学連携の受け皿として、昨年度に「共同研究講座」制度を整備した。本制度では、産学連携・URA領域が一体となってサポートする予定であり、設置実績を積み上げ、組織対応による大型の産学連携を進めていきたい。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

IoTによるアクティブシニア活躍都市基盤開発(非接触センサとビッグデータ解析によるIoT事業化)

概要

<きっかけ・要因等>

- ・北九州市は政令都市の中で最も高齢化進んでおり、国内主要都市、先進国の高齢化に対応する課題解決に率先して取り組む必要がある。
- ・九州工業大学には、この課題に対応するためのコア技術(非接触生体センサ技術、健康および行動のセンシングとビッグデータの解析の研究)があり、事業化推進に向けた実証実験の場として活用できる介護施設等が北九州市には多く存在する。

<本取組の目的>

- ・上記を踏まえ、独自性の高い「非接触生体センサ」と実績豊富な「センシングデータ解析技術」の組合せで、都市に住む高齢者が「より安全に」「快適に」「やりがいをもって」生活するためのIoTソリューションを実現する。

<平成28年度に実施した内容>

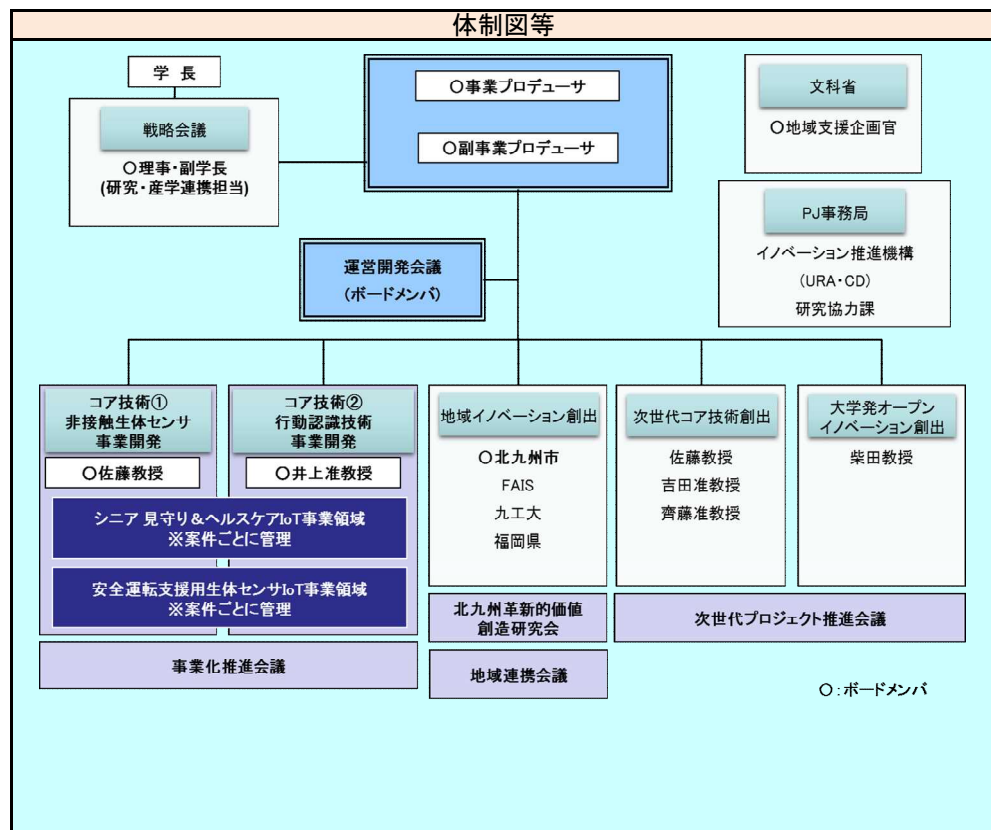
- ・プロデュースチーム体制の構築
- ・見守りセンサの試作開発、介護現場での実証実験

<本取組の特徴>

- ・外部から招へいた事業プロデューサーをリーダーとして、URA、CD及び外部専門家による事業プロデュースチーム体制を整え、事業化を推進する。事業の事務局はイノベーション推進機構産学連携URA領域内に設置し、共同研究や技術移転等外部からの問い合わせに対しては同じ領域内に設置している研究推支援部門、外部資金獲得支援部門、産学連携部門、知的財産部門、国際部門、ベンチャー支援部門と連携し、組織的な対応を行なう。また、大学の担当理事もプロジェクトの進行にコミットする体制を整えている。

<今後の展開>

事業プロデューサーを中心に、社会的にインパクトのある事業の実現に向けてプロジェクトを推進し、地域におけるイノベーション・エコシステムの基盤形成を図る。



本件連絡先							
機関名	佐賀大学	部署名	産学・地域連携機構	TEL	0952-28-8961	E-mail	1952sato@cc.saga-u.ac.jp

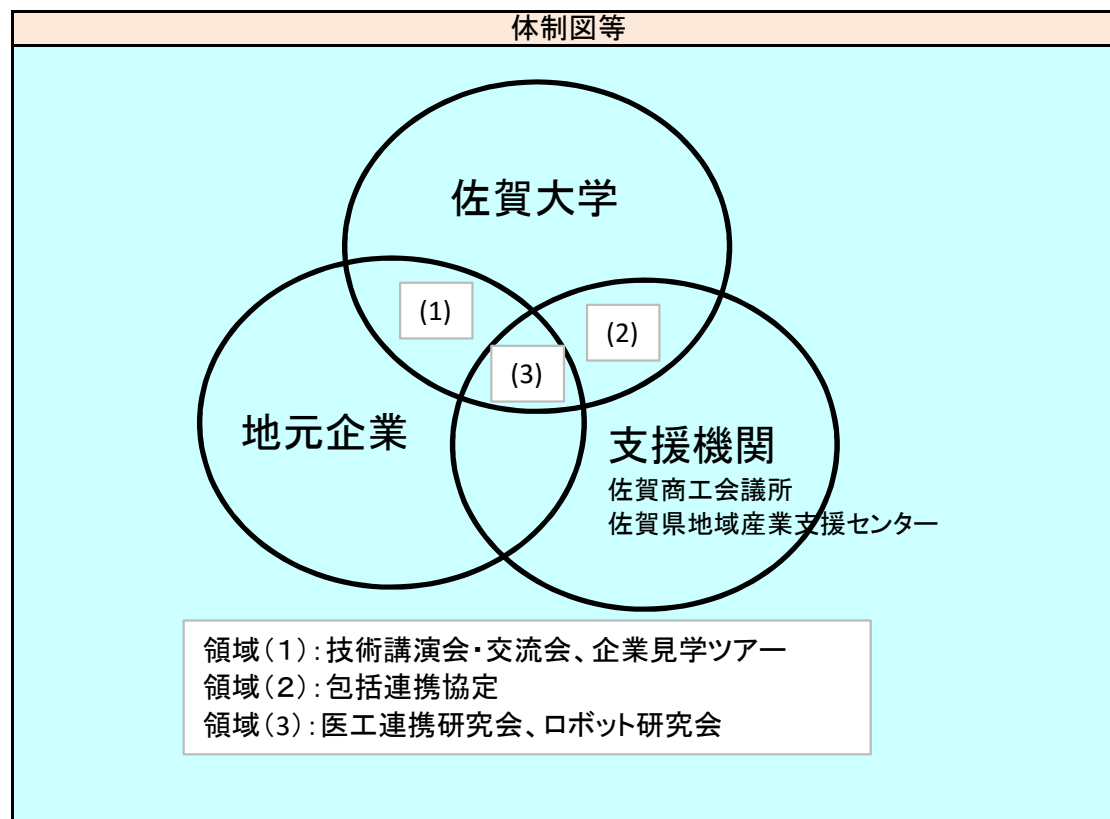
組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携活動について今後重点化したい事項
<ul style="list-style-type: none"> イノベーションの推進 地域雇用拡大と就職率向上 	<ul style="list-style-type: none"> 海洋エネルギー開発(海洋温度差発電事業) 低平地沿岸海域地域への貢献(土壌改良等) 農業分野への貢献(高オレイン酸大豆の開発) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域のものづくり企業の技術力アップ ものづくり技術者育成講座の継続 地域企業との共同研究数アップ

組織的産学官連携活動の取組事例

・県内企業向けに技術講演会・交流会の開催及び教員企業見学ツアー等

概要

佐賀大学TLO(技術移転組織)会員制度(現会員22社)が平成18年4月に発足してから10年が経過した。これを契機に現状を見直し、佐賀大学教員の研究活動の紹介およびTLO会員企業および佐賀県内企業が抱えている技術的課題に対する支援の充実を目的として、技術講演会・交流会を企画している(平成28年度2回実施)。また、地元企業の要望で、教員による地元企業見学ツアーも行っている(平成28年度2回実施)。



本件連絡先					
機関名	長崎大学	部署名	研究国際部産学官連携課	TEL	095-819-2038
				E-mail	sanrenka@ml.nagasaki-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>人間の健康に地球規模で貢献する世界的“グローバルヘルス”教育研究拠点として、熱帯医学・感染症、放射線医療科学分野等における卓越した教育研究実績を社会に還元することにより、我が国及び国際社会の発展に貢献するとともに、地域に基盤を置く総合大学として、地域のニーズに寄り添いつつ、教育研究の成果を地域の行政、産業、保健医療、教育、観光に還元し、グローバル化時代における地方創生の原動力となることを目指している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>熱帯医学・感染症、放射線医療科学分野において、国内外の関係機関との共同研究及び受託研究を数多く実施し、顕著な成果を挙げている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>五島沖海洋エネルギー実証フィールド指定と連動し、実証フィールドと東シナ海を活用した海洋エネルギー、海洋生物資源及び水環境に関する学際的な研究開発体制と人材育成プログラム構築を、本学を中心に産学官連携で推進している。</p>

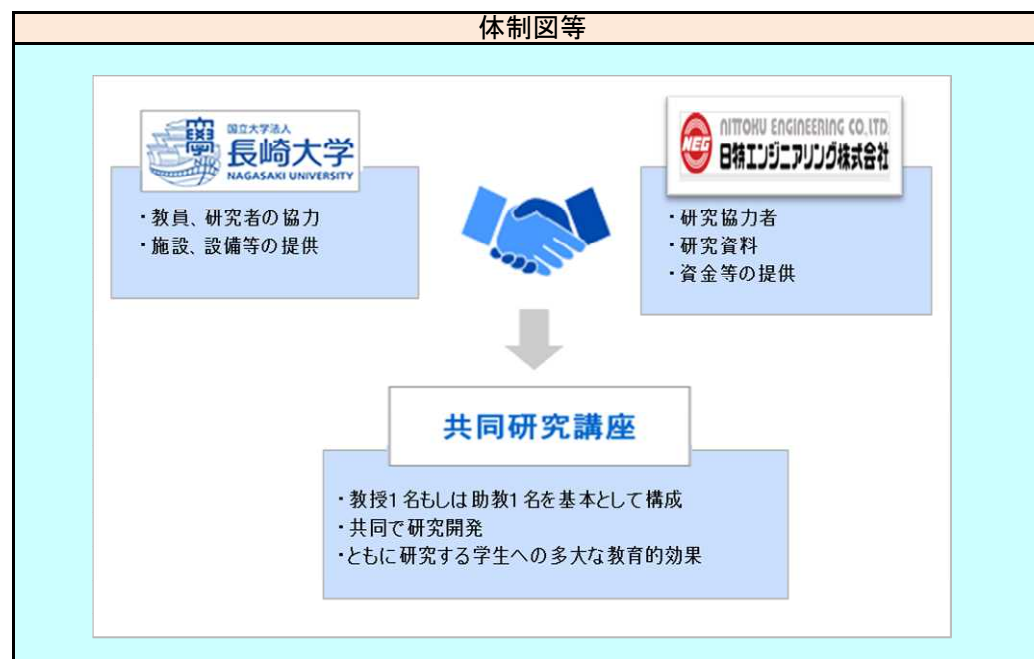
組織的産学官連携活動の取組事例

未来指向制御・計測学講座日特エンジニアリング共同研究講座

概要

製造業においては、人の生産活動を補助する装置のあり方が常に議論的であり、特に今日大きく様変わりしていえる国内外の社会状況や地球環境との関連を反映した新しい形の製造装置が強く求められている。その要望に応えるためには、装置本体の可動部分や電力変換器等の新規開発は当然のことながら、最新の情報技術を基にした、制御・計測技術を開発し装置本体の性能を最大限に引き出し、さらには装置本体の性能自体を改善・向上させ、さらなる高速処理化、小型・高密度化、省エネ化、信頼性の向上、セキュリティ向上、低コスト化、安定供給可能な部品の使用、安全性の確保及び、高操作性といった高性能化を目指すことが重要である。そこで、製造装置において、情報技術を踏まえての最新の制御技術を開発・展開することのみならず、優れた計測技術を育み、多くの信頼性・安全性に富んだ情報を収集・処理し制御に積極的に活用した新しい形の自動化システムの開発を提案する。

本共同研究講座では、この分野における深い見識と実績を持った長崎大学の技術ポテンシャルを背景に講座を設置運営し、製品の開発経験豊かな日特エンジニアリング株式会社と共同でこれらの提案のために解決すべき課題を克服して、次の世代につなげる最新の情報技術に基づく未来指向の制御・計測技術に関する研究を推進・充実させ、社会に貢献することを設置目的とする。



本件連絡先							
機関名	熊本大学	部署名	イノベーション推進センター	TEL	096-342-3246	E-mail	liaison@jimu.kumamoto-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>熊本大学では、「ミッションの再定義」により「受託研究・共同研究の受入、特許取得等の産学連携の経験等の実績を活かし、我が国並びに地域の産業を支える実践的な研究の取り組みを一層推進するとともに、地域の発展に貢献する」とし、産学官連携活動を全学的に推進するものと位置づけている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・材料系分野(熊大マグネシウム合金・触媒・有機薄膜)</p> <p>・薬学系分野(有用植物を活用した創薬・薬理学を基盤とした創薬標的スクリーニング系)</p> <p>・医学系分野(再生医療品、生殖工学)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・地域ニーズの発掘・連携推進機能強化</p> <p>・専門人材の配置や専任担当者の配置による産連本部機能の強化</p> <p>・共同研究をプロデュース・マネジメントする機能を強化</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

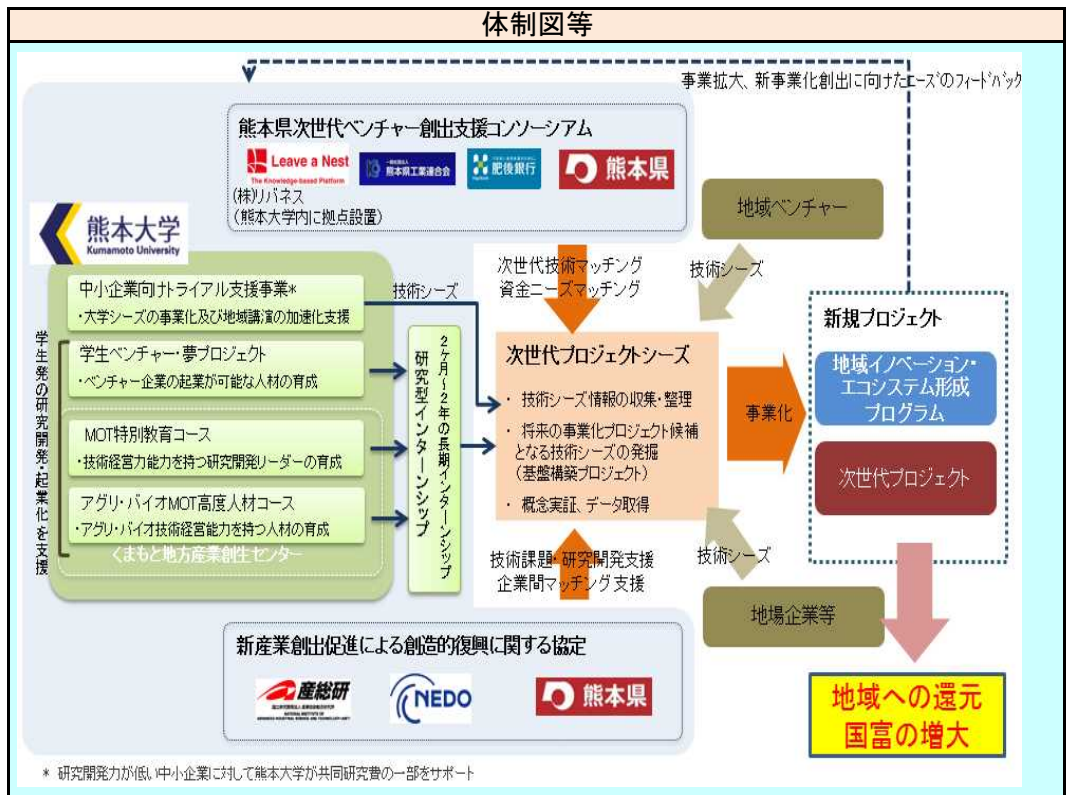
熊本県における次世代ベンチャー発掘・育成システムの体制強化

概要

○概要
 熊本県、肥後銀行、熊本大学及び熊本県工業連合会は連携して大学・企業・開発者等の次世代技術を開発しベンチャーを創出・育成するプラットフォームの構築と運営を開始した。この運営にあたり、ものづくり・バイオ・アグリ分野における先端技術のベンチャー発掘・支援を行うシードアクセラレーションプログラム「TECH PLANTER」を運営するリバナネスを連携先とする。関係者全員が一丸となって、プラットフォームの構築とその運営を行い、県内における「産・官・学・金」連携の促進を加速させるのが狙いである。

本プラットフォームの構築により、熊本県において新たな産業を創出する大学等研究機関や企業等から、アグリ・バイオ等の自然共生型産業などをはじめとした次世代技術の発掘、創業支援やハンズオン支援を行い、将来的にはグローバルに活躍するメガベンチャーを創出し、熊本県内での新産業創出、雇用促進に繋げることを目指す。

○連携による主な取組み
 5者で創業支援プラットフォームを構築し共同で運営する。
 <支援プラットフォームの機能>
 (1)大学等研究機関や企業等からの次世代技術の発掘及び育成
 (2)次世代ベンチャーコンテスト(熊本テックプランングランプリ)の開催
 (3)パートナー企業の発掘及びマッチング など

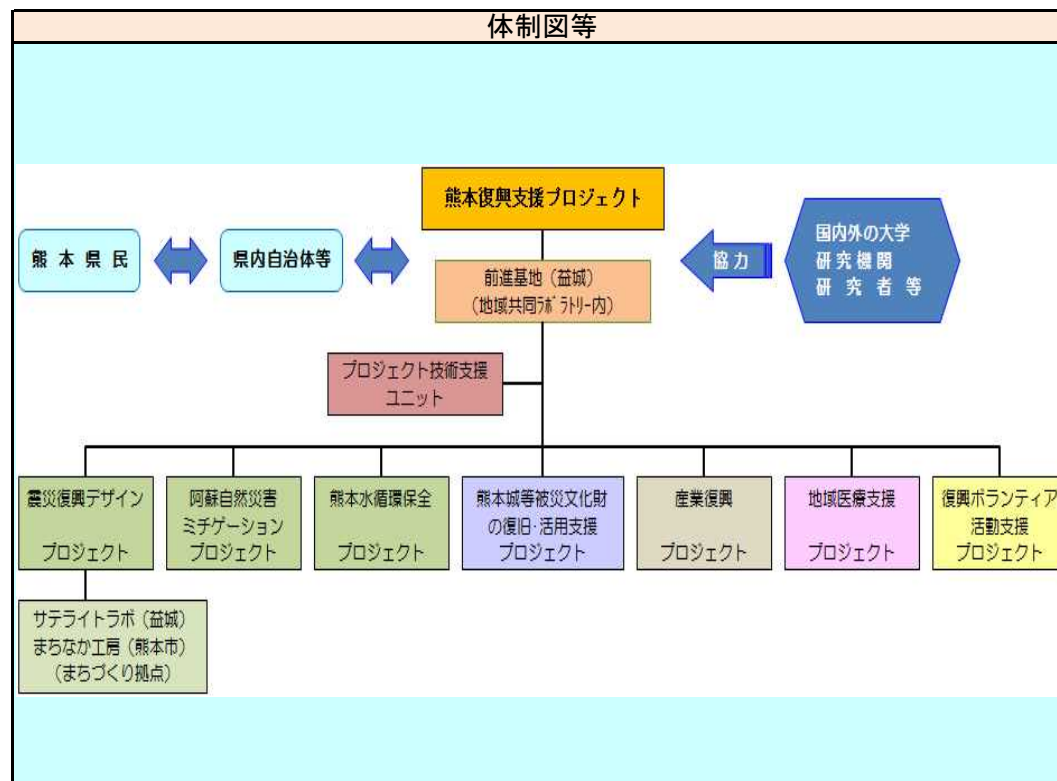


本件連絡先							
機関名	熊本大学	部署名	社会連携課	TEL	096-342-3300	E-mail	fukko-sien@jimu.kumamoto-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>熊本大学では、「ミッションの再定義」により「受託研究・共同研究の受入、特許取得等の産学連携の経験等の実績を活かし、我が国並びに地域の産業を支える実践的な研究の取り組みを一層推進するとともに、地域の発展に貢献する」とし、産学官連携活動を全学的に推進するものと位置づけている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・材料系分野(熊大マグネシウム合金・触媒・有機薄膜)</p> <p>・薬学系分野(有用植物を活用した創薬・薬理学を基盤とした創薬標的スクリーニング系)</p> <p>・医学系分野(再生医療品、生殖工学)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・地域ニーズの発掘・連携推進機能強化</p> <p>・専門人材の配置や専任担当者の配置による産連本部機能の強化</p> <p>・共同研究をプロデュース・マネジメントする機能を強化</p>

組織的産学官連携活動の取組事例 震災復興支援プロジェクト

概要
<p>1. 概要 熊本大学は、地元の国立大学として、熊本に関する課題研究に取り組んできた。震災後、多くの研究者からこれまでの研究成果を地域復興に活かさないかと、様々な提案がなされ、学長を総括リーダーとして「熊本復興支援プロジェクト」を設置し、8つのプロジェクトを結成した。本プロジェクトでは、熊本県、県内自治体、九州経済産業局、産業技術総合研究所、(株)肥後銀行、熊本県工業連合会、(株)リバネス、凸版印刷(株)等と協力体制を構築し、プロジェクトを進める。</p> <p>2. 主な取組 熊本復興支援プロジェクトは、以下8つのプロジェクトを結成。 ①震災復興デザインプロジェクト ②阿蘇自然災害ミチゲーションプロジェクト ③熊本水循環保全プロジェクト ④熊本城等被災文化財の復旧・活用支援プロジェクト ⑤地域医療支援プロジェクト ⑥産業復興プロジェクト ⑦復興ボランティア活動支援プロジェクト ⑧プロジェクト技術支援ユニット</p> <p>代表的な取組事例 (1)被害が集中した「益城町」に益城町の被災者、住民と協働し、彼らが落ち着いて将来の姿をデザインできるようなまちづくりのサテライト拠点「ましきラボ」を設置。 (2)「産業復興プロジェクト」では、大学シーズの展示や地域企業の技術・製品の展示を行い、産学連携および企業間連携を促進する場を提供。熊本大学内でMatching Hub Kumamoto2017として熊本県内企業・大学向け展示会を開催した。</p>



本件連絡先							
機関名	宮崎大学	部署名	産学・地域連携センター	TEL	0985-58-4017	E-mail	crc@of.miyazaki-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>宮崎大学は、「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、大学の使命である社会貢献を果たすため、地域社会や産業界が抱える諸課題の解決に向け持続的な産学官の連携を推進し、地域を始めとする我が国及び国際社会の発展に寄与することを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>宮崎大学は、地域の特質を活かし「生命科学分野」及び「環境保全、再生可能エネルギー、食の科学分野」における重点領域研究プロジェクトを20選定し、異分野融合を軸とした産学官連携を戦略的に推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>宮崎大学は、「組織」対「組織」によるオープンイノベーションの促進、地域資源・ノウハウ等を最大限に活用した地域イノベーションの促進等について、今後重点的に産学官連携活動を推進する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

**ふるさとの活性化に向けた「西都・妻湯プロジェクト」
地域資源の力を最大限に引き出す産学官連携**

概要

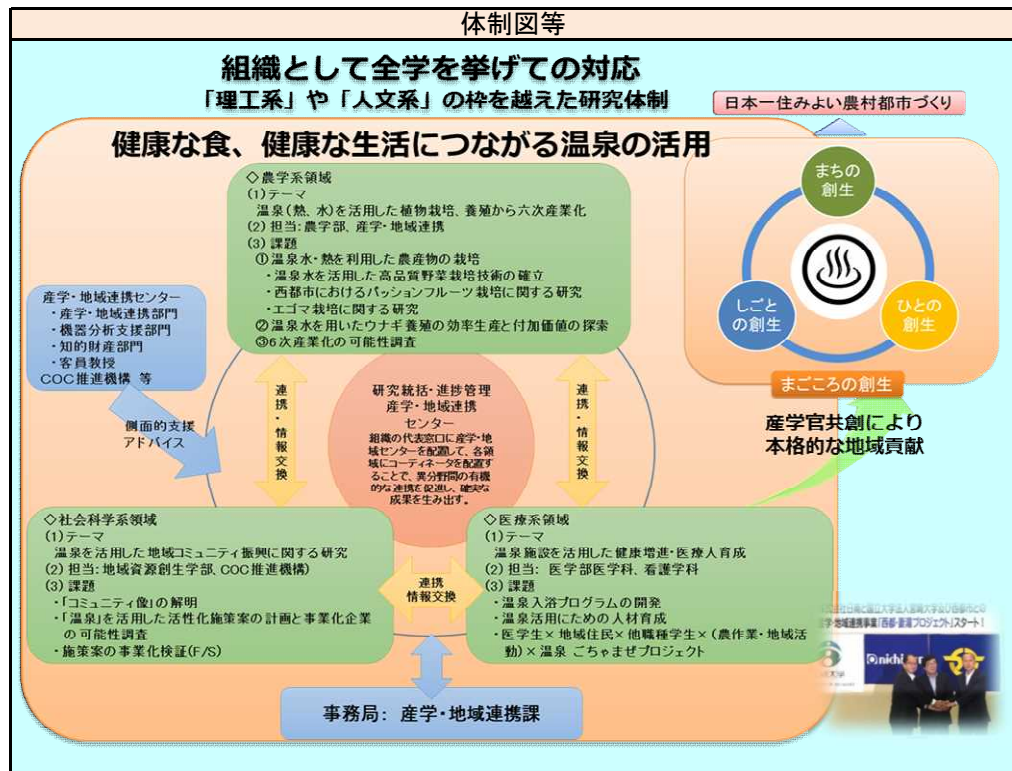
○取組の概要と目的
宮崎大学は、西都市と(株)日南のそれぞれの資源や機能などの活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、地域の発展に寄与することを目的とした産学・地域連携事業をスタートした。本事業では、本格的な地域貢献(実のある成果を出す)を目指し、(株)日南と宮崎大学は「組織」と「組織」として研究契約を締結し、西都市における新しい地域資源である妻湯温泉を活用し、産学・地域連携関係の充実・推進を図る事業として「健康な食、健康な生活につながる温泉の活用」に関する研究を行う。

○特徴
本取組舞台となる西都市において既存の地域資源・ノウハウ(農業・観光など)に新たな資源(温泉)を加え、その力を最大限に引出すことで地方創生を実現する。

○実施内容
本研究は、(株)日南が地域貢献のために掘り当てた「妻湯温泉」を軸とした研究展開であり、温泉施設を活かしたまちづくり・健康増進、温泉熱・水を活用した新たな農水産業に資する研究等、分野の壁を打破した異分野共同体で推進することで、西都市における地域活性の拠点に向けた一歩を踏み出す。

- ・社会科学領域: 温泉を活用した地域コミュニティの振興
- ・医療領域: 温泉施設を活用した健康増進・医療人材育成
- ・農業領域: 温泉(熱、水)を活用した植物栽培、養殖から六次産業化

○参考URL
<http://www.miyazaki-u.ac.jp/topics/20160520>
<http://www.miyazaki-u.ac.jp/topics/20160829>
<http://www.miyazaki-u.ac.jp/topics/20170224>



本件連絡先

機関名	宮崎大学	部署名	産学・地域連携センター	TEL	0985-58-4017	E-mail	crc@of.miyazaki-u.ac.jp
-----	------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>宮崎大学は、「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、大学の使命である社会貢献を果たすため、地域社会や産業界が抱える諸課題の解決に向け持続的な産学官の連携を推進し、地域を始めとする我が国及び国際社会の発展に寄与することを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>宮崎大学は、地域の特質を活かし「生命科学分野」及び「環境保全、再生可能エネルギー、食の科学分野」における重点領域研究プロジェクトを20選定し、異分野融合を軸とした産学官連携を戦略的に推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>宮崎大学は、「組織」対「組織」によるオープンイノベーションの促進、地域資源・ノウハウ等を最大限に活用した地域イノベーションの促進等について、今後重点的に産学官連携活動を推進する。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

共同研究拡大に向けた研究環境体制整備について
みやざきファシリティネットワーク ～設備と人的資源の有機的な連携～

概要

○本取組の目的
みやざきファシリティネットワーク(みやざきFNet)は、宮崎県内に所在する大型設備を有する機関(宮崎大学と宮崎県内に所在する公設試験研究機関(9施設)、都城工業高等専門学校、宮崎県機械技術センター、食の安全分析センターの13機関)が連携して、効果的かつ効率的な設備サポートを行うことで、自律的で持続的な宮崎県創生を目的に設立された。この連携により、ネットワーク内での教育研究設備の有効活用による相互の研究基盤強化と、分析技術の継承・高度化に向けた人材育成の強化を図り、地域課題解決やイノベーション創出に向けた高度分析技術を提供できる環境を実現し、宮崎県内の更なる研究振興と産業振興に寄与することを目指す。

○特徴
宮崎県全体で、独自の設備利用環境を実現する。

○実施内容
(1)設備リストの作成・更新による連携機関内の情報共有・提供
(2)高度な設備利用・技術提供
(3)設備利用技術者人材育成
(4)戦略的設備整備

○今後の展開
地域の実情を踏まえた特色ある研究資源・設備の導入と利活用を図り、フードビジネス分野、医療・健康福祉関連分野、環境・新エネルギー分野など、宮崎県内のさらなる研究・産業の振興、県民の生活向上に貢献する。

○参考URL
http://www.miyazaki-u.ac.jp/crcweb/mfnet/mfnet_info/

体制図等

